

支え合いのネットワークによるこそ ～多文化社会コーディネーターへの期待～



妻鹿ふみ子

京都光華女子大学人間科学部教授、
特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会代表理事

はじめに

地域に暮らすすべての人々のウエルビーング実現には、多文化社会コーディネーターの存在が不可欠である。なぜ不可欠なのか、具体的にはどのような役割を担っていくのか、それを明らかにするのが本稿の目的である。別の言い方をすれば、このことは持続可能な多文化社会をつくるには、多文化社会コーディネーターと福祉との連携が欠かせないが、その理由とその具体的な方法はどのようなものなのかを探っていくことである。

1 福祉の今——支え合いへの期待

本論に入る前に、多文化社会コーディネーターがつながっていくべき「福祉の今」をまず描き出しておきたい。

福祉が目標として掲げるのはソーシャルインクルージョン（社会的包摂）の実現である。その包摂には当然外国籍の人々（以下外国人と表す）も含まれる。しかしながら人々が暮らす地域で、その包摂がどれほど実現しているか、と言われれば、それはごく一部の先進地域にとどまっていると言わざるを得ない。少子高齢化が進む地域社会では、併せて孤立、居場所の喪失、家庭内の虐待など、包摂の実現を阻む課題が顕在化している。このような状況の中で「地域福祉は福祉のメインストリームだ」と言われ、地域での福祉課題の解決にかつてないほどの期

待が寄せられるようになっている。期待を背負い、福祉実践者は人々の生活の場である地域社会で顕在化する、上で述べたようなさまざまなニーズに応えなければならぬ。当然、このようなニーズに対応するには福祉専門職だけでは無理であり、住民の参加による「支え合い」への期待が高まっているのである。

「支え合い」とは2008年にまとめられた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告」（以下報告書）で示されたコンセプトである。報告書では、社会の課題解決には地域社会の再生が有効な方法のひとつであり、その再生の軸として福祉をとらえ、「新たな支え合い」すなわち共助による地域福祉を再編することが提案されている。住民と行政の協働、すなわち新たな支え合い（共助）のシステム構築によって新しい福祉をつくることで、多様な福祉課題に応え、安心、安全を確立して、次世代を育む場として地域社会を再生する、というシナリオが本報告の示す対応である⁽¹⁾。

端的に言えば、支え合いによって地域社会を再生することを目標とし、そのプロセスで地域福祉も再編していくことの必要性が示されているのだといえよう。報告書が示す以上のような提案は、いうまでもなく社会の変化、家族の変容、従来の助け合い機能の脆弱化、従来の公的福祉サービスの硬直性とニーズ多様化への機能不全といった社会の背景事情を踏まえてのものである。

以上述べたような「支え合い」を実現するには福祉の実践者が核になりつつも、地域のさまざまな人や組織を巻き込み、ネットワークをつくりながら対応していくことが求められよう。当然そのネットワークの一員に多文化社会コーディネーターも位置づけられる。

2 多文化社会コーディネーターの必要性

前項で述べたように、地域の支え合いを再編成するには年々増加している外国人も包摂する視点が不可欠であり、その視点を持つ多文化社会コーディネーターの参加が求められるが、その理由をここでは具体的に3点示したい。

第一の理由は、外国人のアドボカシー（代弁者、擁護者）の役割を持つ人が必要だから、ということである。

生活上のニーズに対応するには、そのニーズが現れる現場で個々の対応をするだけでなく、そのニーズが現れる状況について、構造を理解する必要がある。というのも福祉の固有性は当事者が環境との接点（インターフェース）において

(1) これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告、2008、『地域における「新たな支え合い」を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－』全国社会福祉協議会、p. 47-48.

まく関係がつかれない、その部分に介入するところにあるが、ニーズを抱えた人が環境との接点でどのような困難性を抱えているかが明らかではないと適切な介入ができないので、困難性の構造の理解が欠かせないのである。そしてその構造の理解には外国人の立場に立ってその状況を理解し、伝えられるコーディネーターのアドボカシー機能が必要となる。

第二の理由は、外国人のための緊急対応プログラムや特別なサービスだけでなく、地域福祉の中に外国人を包摂していくことが必要であり、そのためには日本人の側の意識を変えていくことも求められるが、その役割を担う人が不可欠だから、ということである。

08年の秋以降の急激な経済状況の悪化を受け、多くの外国人労働者が仕事や住まいを失う事態が起きており、特に外国人労働者が集住する地域では、行政や社会福祉協議会が緊急対応を行っている⁽²⁾。そのこと自体はむしろ重要であるが、生活を持続可能なものにしていくためには、外国人のための特別な対応だけでなく、地域の福祉のネットワークに彼らを包摂していくことが求められる。包摂の実現のためには、外国人も同じ地域で暮らす住民であるという認識を地域の人々が持つことが必要であるが、そのことの重要性や必要性を粘り強く説いていく人が欠かせない。その役割を担うのが多文化社会コーディネーターである。

筆者は各地で市町村社会福祉協議会（以下社協）の職員を対象に、あるいは地域の福祉活動のリーダー層を対象にボランティア活動支援のための研修を行う機会が多いが、ごく自然に外国人を包摂して日本人となら変わらない同じ住民である、という認識を持っている社協職員はそれほど多くないという印象を持っている。外国人が地域に住んでいることを知らない職員やリーダーはいない。しかしながら、誤解を恐れずに言えば、情報としては知っていても、その外国人をも包摂した地域福祉を実現しようという意識を持っている社協職員やリーダーはまだ少数派であるように思われる。一般の住民の意識はさらに希薄だと考えてよいだろう。「外国人の問題は別」。このように考えて、自分たちが取り組む福祉とは一線を引いているように感じられるのである。ここに多文化社会コーディネーターの必要性がある。住民との明確なコンフリクトがある場合もない場合も、自然な形で日本人と外国人が同じ地域にすむ住民として支え合っていくにはコーディネーションが不可欠になる。適切なコーディネーションによって住民は外国人に

(2) 例えば外国人労働者が多く住んでいる滋賀県東近江市では、国際交流協会からの要請を受け、市社会福祉協議会が緊急生活支援のための物品や寄付の支援を求めた（『読売新聞』2009年3月15日付）。



講義終了後受講者の質問に答える筆者

対する意識を変えていくことができる。住民が外国人との間に線引きをすることをやめ、彼らが抱える生活課題に思いを馳せ、その解決を地域福祉のネットワークの中で行っていくこと——その実現には時間がかかるだろうが、コーディネーターがいてこそ可能になる。

第三の理由は、外国人を地域の貴重な福祉人材として今後位置づけていくには、そのプロセスへの対応も含めて多文化社会コーディネーターの存在が欠かせないと考えるからである。

経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア、フィリピンからの看護師、介護福祉士の受け入れの行方が注目を集めているが、病院や施設という組織で働く外国人が今後増えていくことの認識とともに、地域の福祉の担い手としての外国人の存在を認識していくことも必要である。実際、日本人配偶者を持つ在日フィリピン人向けのホームヘルパー2級講座が人材派遣会社によって04年ごろより開始されており、資格取得者は施設や病院に派遣されているという現実がある⁽³⁾。介護の人材不足は施設の現場でより深刻なため、そのニーズに応じてこのようなビジネスが生まれているのだろうが、今後は地域の現場に彼女たちが入ってくることも十分考えられうる。また、日本人と結婚した外国出身の女性が増えつつある事実を踏まえると⁽⁴⁾、仕事としてではなく配偶者としてフィリピン人や中国人が家族の介護を担っていくことを踏まえなければならないし、また彼女たちが異なる文化の中で子育てをしていくことへの支援も考えなければならない。

子育てや介護を外国出身の女性（むろん男性であることもあるだろうが現状では主たる担い手は女性である）が担っていくことを、まだ地域社会は十分に受容できていないように思われる。進んでいく現実には地域の人々の意識が追い付いて

(3) 高畑幸、2007、「在日フィリピン人の介護人材育成に関する予備的観察」『現代社会学』（広島国際学院大学）第8号、p. 21-38.

(4) 厚生労働省の示す人口動態統計における「婚姻に関する統計」によると、1995年と2005年を比べた場合、夫日本—妻外国の婚姻件数は20787組から33116組に増加している。妻日本—夫外国の婚姻件数も増加しているが、こちらが6940→8365組であることと比べると、圧倒的に日本人男性と結婚する外国人女性が多いことがわかる。国籍別では中国出身の妻が05年現在35.2%でトップである

いない。したがって、主に日本人配偶者として地域に入ってくる女性たちを地域社会が受容することを支援するとともに、文化の橋渡しをする多文化社会コーディネーターの役割はここでも重要である。特に東京や大阪や名古屋といった大都市圏ではなく、住民の顔と顔が見える関係の地方の小さな町においてはよりいっそうコーディネーション機能が求められる。

3 コーディネーターに求められる役割

では、多文化社会コーディネーターは、どのような役割を担っていくべきなのだろうか。具体的な役割はむろん地域によって異なるが、基盤として求められることは、地域で外国人を支援している人や機関、機能と地域福祉のネットワークをつないでいくことであろう。前項でも述べたが、08年以降の急速な雇用環境の悪化によって仕事を失う外国人が急増したことに対して、国や自治体がさまざまな支援策を打ち出している⁽⁵⁾。支援の物品や相談の窓口を緊急に用意することはむろん必要である。しかし、それだけではおそらく生活課題は解決しない。それに加えて日常の生活のちょっとした困りごとを地域で支え合う仕組みの中に外国人を位置づけていくことが必要であるが、そのためにはコーディネーターが、福祉と多文化共生それぞれのネットワークとをつないでいくことが求められる。

繰り返しになるが、緊急避難的なリスク対応的な福祉だけでなく、日常の福祉のいとなみのなかに、当たり前外国人や外国出身の人々にとっての「居場所がある」社会をつくらなければならない。それが多文化共生実現の姿なのだと思う。

おわりに——福祉専門職に求められること

以上、本稿では、福祉分野からみた多文化社会コーディネーターの必要性とその役割を概観してきた。外国人を包摂したソーシャルインクルージョンが実現した社会を構築するには多文化社会コーディネーターの存在が不可欠だが、同時に地域の人々も変わらなければならないだろう。そのためにはコミュニティーのレベルで日本人と外国人が普通に交わる機会や場面がもっとも必要なのだと思う。

(5) 自治体レベルでは、例えば長野県で最も多く外国人が住む上田市では、08年12月から、緊急雇用・生活対策を実施し、雇用相談窓口の設置、市営住宅への優先入居促進などを行っている（上田市役所 website による。<http://www.pref.nagano.jp/kikaku/danjo/tabunka/renrakukaigi/shiryo/uedashi.pdf>）。国レベルでは文科省が定住外国人の子どもの教育支援策、内閣府が総合的な対策を打ち出している

加えて、プロとして福祉を担う専門職も外国人の包摂や外国人との協働をもっと意識する必要がある。残念ながら、社会福祉士取得のためのカリキュラムにおける地域福祉や社会福祉援助技術（ソーシャルワーク）のテキストには、事例として地域で暮らす外国人のことが取り上げられていることはほとんどない。ソーシャルインクルージョンの対象としての「外国人」が列挙的に示されているにすぎない。地域福祉の実現にはソーシャルサポートネットワークの構築が必要だとされるが、そのネットワークのなかに当然外国人が含まれている、そんな地域福祉をつくっていくことの重要性と必要性を、まずは福祉のプロが認識できるような教育を行っていくことも求められている。多文化共生を専門とするソーシャルワーカーを市民レベルで養成することはむろん重要だが、すべての福祉専門職が多文化共生を視野に入れて実践をしていくこと、積極的に多文化社会コーディネーターと協働していくこともまた重要である。

以上述べたように、地域に暮らすすべての人の「ふだんのくらしのしあわせ＝ふくし」を実現するためには多文化社会コーディネーターと地域福祉ネットワークとの協働が欠かせないが、「あるべき論」を述べるだけでなく、福祉の立場から多文化共生にかかわる者として、微力ながら協働のあり方や実践の手法を検討し、現場に還元していきたいと考えている。

妻鹿ふみ子（めが・ふみこ）

神戸女学院大学・大学院で福祉を学ぶ。修了後、大阪ボランティア協会に就職、ボランティアコーディネーターとして勤務。その後、吉備国際大学などを経て、2006年4月より京都光華女子大学人間科学部社会福祉学科教授。専門は地域福祉、コミュニティーワーク、ボランティア論、NPO論。日本ボランティアコーディネーター協会の立ち上げより、コアメンバーとしてかかわる。全国のボランティアコーディネーター研修、ボランティアマネジメント研修の講師も務めている。